令和２年度 計画等の推進指標の実施状況

基本目標	指標項目	基礎資料	②令和２年度	目標値に対する達成率 (②÷③) ×１００%	担当課の意見等	③目標値 (令和６年度)
	子育てをしやすいと答えた方の割合	まちづくり市民アンケート (企画課調べ)	６１．１%	９１%	アンケート調査によると、経済的な支援や出産や子育ての相談、サポート体制などが求められています。現状を踏まえ、今後も妊娠期から子育て期まで、切れ目のない相談支援体制、第２子以降を安心して出産できる体制整備を図ります。	６７%
1	放課後子供教室の実施回数	社会教育課調べ	１２０回	２４%	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8校区が活動を中止としたため、全体として実施回数が例年を大きく下回った。しかし、取組内容について創意工夫を行い、活動を充実することができた。	５１０回
	放課後児童クラブ及び放課後子供教室の一体型の達成率	保育課調べ	１００%	１２０%	引き続き放課後子供教室と連携し、事業を進めていきます。	８３%
2	小児救急医療輪番制病院の診療日数（熊谷・深谷、児玉地区）	健康づくり課調べ	夜間 ３６５日 休日昼間 ７２日	１００%	休日及び年末年始の昼夜及び平日夜間の第二次救急診療を確保し、市民の健康福祉に寄与するため、熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業に参加している。引き続き各医療機関に協力を働きかけ、小児救急医療の充実を図ります。	夜間 ３６５日 休日昼間 ７２日
3	熊谷の子どもたちは、これができます！『４つの実践』と『３減運動』事業における「朝ごはんをしっかり食べる」の達成率	学校教育課調べ	９７%	９７%	学校・家庭・地域が連携し、大人が手本となって、「熊谷の子どもたちは、これができます！『４つの実践』と『３減運動』」を推進することができた。 ・「朝ごはんをしっかり食べる」の達成率 97%	１００%
4	「男女共同参画社会」という言葉の周知度	男女共同参画室調べ	７８．７%	９８%	男女共同参画に関する啓発等の成果やメディア等に大きく取り上げられる機会が多かったことにより、順調に実績を伸ばすことができている。引き続き目標値を達成するため、男女共同参画の意識づくりや推進等を行い、「男女共同参画社会」という言葉の周知を図っていきます。	８０%
5	実践講座「どならない子育てを学ぼう」の実施回数	こども課調べ	８回	４４%	全16回講座を予定しましたが、新型コロナウイルス感染拡大により、講座中止など実施回数が減少となりました。児童虐待防止に効果的であり、今後も事業の周知を図るとともに、子どものしつけに関して悩みを抱えている保護者等を対象に講座を開催し子育てを支援していきます。	１８回
	子どもの貧困に関する指標項目	基礎資料	令和２年度	目指す方向	目指す方向に対する担当課の意見等	目指す方向 (令和６年度)
	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（※１）	生活福祉課調べ	８０% (R3.4.1現在)	↗	将来の自立に向け、学校と連携しながら必要なアドバイスを行っていきます。	➡
	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率（※２）	生活福祉課調べ	０% (R3.4.1現在)	↗	必要な情報提供、アドバイスを行いながら進学に向けた支援を行っていきます。	↗
	生活保護世帯に属する子どもの就職率（高等学校等卒業後の進路）（※３）	生活福祉課調べ	７３% (R3.4.1現在)	↗	自立に貢献できるよう、学校と連携しながら必要なアドバイスを行っていきます。	↗
	生活保護世帯に属する子ども(１８歳年度末まで)の割合	生活福祉課調べ	９．０%	↘	将来的に貧困世帯が減少していくよう望みます。	↘
	児童扶養手当受給世帯に属する子ども(１８歳年度末まで)の人数	こども課調べ	１，８５１人	↘	制度に基づき児童扶養手当を必要とする方へしっかりと支給しつつ、受給者が自立するよう就職支援等を行っていきます。	↘

（※１）被保護者であって、その年度に中学校（中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部を含む。）を卒業した者の総数のうち、その年度の翌年度に高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）、高等専門学校又は専修学校の高等課程に入学した者の割合。

（※２）被保護者であって、令和２年３月及び令和３年３月に高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）、高等専門学校、専修学校、各種学校又は公共職業能力開発施設等を卒業した者（年度途中に卒業を認められた者を含む。）のうち、大学等（大学及び短期大学）、専修学校等（専修学校及び各種学校）に進学した者の割合。

（※３）被保護者であって、令和２年３月及び令和３年３月に高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）、高等専門学校、専修学校、各種学校又は公共職業能力開発施設等を卒業した者（年度途中に卒業を認められた者を含む。）のうち、就職した者の割合。